

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月24日

【事業年度】 2015年度（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）

【会社名】 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク
(The Goldman Sachs Group, Inc.)

【代表者の役職氏名】 会長兼首席経営執行役員
ロイド・C・ブランクファイン
(Lloyd C. Blankfein,
Chairman and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国10282ニューヨーク州ニューヨーク、
ウェスト・ストリート200
(200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁 護 士 平 川 修

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【事務連絡者氏名】 弁 護 士 栗 田 聡
同 牧 野 達 彦
同 柴 田 育 尚
同 沖 上 隼 仁

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

1 【提出理由】

平成28年6月29日付をもって提出いたしました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

(注) 訂正箇所は、下線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第3【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

(前略)

概況

2015年度と2014年度の比較

(中略)

当社は、堅調な自己資本比率および流動性を引き続き維持した。バーゼル の先進的手法に従い算定された2015年12月現在の当社の普通株式等Tier 1比率⁽²⁾は、適用ある経過規定をそれぞれ反映した場合、それぞれ13.6パーセントおよび12.4パーセントであった。また、当社のグローバル・コア流動資産⁽³⁾は、2015年12月現在で1,990億ドルであった。

(中略)

業績

(中略)

セグメント別の業績

(中略)

投資銀行業務

(中略)

2014年度と2013年度の比較

(中略)

2014年度現在の当社の投資銀行取引の受注残高は、潜在的なアドバイザー取引の純収益の見積りが大幅に増加したことにより、2013年度と比較して大幅増となった。潜在的な引受取引の純収益の見積りは、2013年度末と比較して減少した。これは、特に新規株式公開の分野における潜在的な株式引受取引の純収益の見積りの大幅減が、大部分の商品にわたる増加を反映した潜在的な債券引受取引の純収益の見積りの増加により部分的に相殺されたことによる。

(中略)

顧客取引執行のための債券・為替・コモディティ取引

(中略)

・金利商品

国債、財務省証券、買戻条件付契約ならびにその他の高流動性証券および商品等のマネー・マーケット商品、ならびに金利スワップ、オプションおよびその他のデリバティブ

(中略)

株式関連業務

(中略)

2015年度と2014年度の比較

2015年度における機関投資家向けクライアント・サービスの純収益は151.5億ドルで、2014年度と比較して実質的に増減なしであった。

2015年度における顧客取引執行のための債券・為替・コモディティ取引の純収益は73.2億ドルで、2014年度と比較して13パーセント減少した。2014年度の後順位劣後債の一部の償却に関連した利益168百万ドルを除いた場合、顧客取引執行のための債券・為替・コモディティ取引の純収益は、2014年度と比較して12%減少した。これは、モーゲージ、クレジット商品およびコモディティにおける純収益が大幅に減少したことを反映している。モーゲージおよびクレジット商品における減少は、マーケット・メイキングの条件が厳しかったこと、そして2015年度中に全般的に活動水準が低水準であったことを反映している。コモディティにおける増加は、主に、好調な2014年度第1四半期を含む2014年度と比較して、マーケット・メイキングの状況が好ましくなかったことを反映している。これらの減少は、金利商品および為替における純収益の大幅な増加により、部分的に相殺された。これは、ボラティリティ水準が上昇したため、とりわけ2015年度第1四半期に顧客活動の水準が上がったことを反映している。

(中略)

2015年度中、機関投資家向けクライアント・サービスの事業は、ボラティリティ水準の上昇が、為替、金利商品および株式商品における好調な顧客取引水準に寄与したため、第1四半期の米国およびユーロ圏における中央銀行の多様化した金融政策が追い風となった。しかし、当年度の残存期間中、世界の経済成長に対する懸念および米国連邦準備理事会の金利政策の不透明感に加え、世界的な株価の下落、ハイイールド商品のクレジット・スプレッドの拡大およびコモディティ価格の低下が、とりわけモーゲージおよびクレジットにおける顧客取引水準の低下ならびに一層困難なマーケット・メイキング環境に寄与した。マクロ経済的懸念が長期にわたり継続し、活動水準が低く留まった場合、機関投資家向けクライアント・サービスの純収益は悪影響を受ける可能性がある。

2015年度の営業費用は139.4億ドルで、2014年度と比較して28パーセント増加した。これは、モーゲージ関連訴訟および規制関連事項に対する引当金純額が増加したことによるもので、人件費の減少により、部分的に相殺された。2015年度の税引前当期純利益は12.1億ドルで、2014年度と比較して72パーセント減少した。

(中略)

2014年度と2013年度の比較

(中略)

2014年度中、機関投資家向けクライアント・サービスの事業は、経済的不確実性により当社の顧客のリスク選好度が控えめとなり、また特にクレジット商品、金利商品およびモーゲージにおいて活動水準が全般的に低水準であったため、引き続き厳しい事業環境にて行われた。また、当年度末に向けて一部の事業においてはボラティリティ水準が上昇したものの、ボラティリティ水準は低水準に留まった。債券市場もまた、特にクレジット分野における低水準の流動性をもたらすこととなった当年度下半期中のハイイールド商品のクレジット・スプレッドの拡大および石油価格の低下の影響を受けた。一方で、株式市場は、当年度中全般的に上昇した。

(中略)

投資運用業務

(中略)

(単位：十億ドル)	2015年 12月現在	2014年 12月現在	2013年 12月現在
預り運用資産	1,078	1,027	919
その他の顧客資産	174	151	123
AUS合計	1,252	1,178	1,042
資産の種類			
代替的投資(1)	148	143	142
株式	252	236	208
債券	546	516	446
長期AUS	946	895	796
流動性商品	306	283	246
AUS合計	1,252	1,178	1,042
販売経路			
直接販売：			
機関投資家	471	412	363
個人富裕層	369	363	330
第三者による販売	412	403	349
AUS合計	1,252	1,178	1,042

(中略)

(単位：十億ドル)	2015年12月 終了年度	2014年12月 終了年度	2013年12月 終了年度
期首現在の残高	1,178	1,042	965
資産の純増 / (純減)			
代替的投資	7	1	(13)
株式	23	15	13
債券	41	58	41 ⁽³⁾
長期AUSの純増 / (純減)	71 ⁽¹⁾	74	41
流動性商品	23	37	(4)
AUSの純増 / (純減)合計	94	111 ⁽²⁾	37
市場価値の純増 / (純減)	(20)	25	40
期末現在の残高	1,252	1,178	1,042

- (1) 当社によるパシフィック・グローバル・アドバイザーズのソリューション事業の取得に関連した債券、株式および代替的投資の資産の増加額180億ドルが含まれている。
- (2) 当社によるドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメントのステーブル・バリュー事業の取得に関連した債券資産の純増190億ドルが含まれている。流動性商品の資産の純増には、当社によるRBSアセット・マネジメントのマネー・マーケット・ファンドの取得に関連した資産の純増60億ドルが含まれている。
- (3) 当社がそのアメリカ再保険事業に関連して運用していた資産100億ドルが含まれている。2013年4月に、当社はこの事業の過半数持分を売却した。これらの資産は、連結子会社の資産であったため、これまでは管理資産に含まれていなかった。

(中略)

貸借対照表および資金調達源

(中略)

貸借対照表上の資産配分

(中略)

・その他資産

その他資産は、一般に流動性がより低い非金融資産であり、有形固定資産、のれんおよび識別可能無形資産、所得税債権、持分法で計上している投資、売却目的保有に分類される資産その他雑債権等が含まれる。

(中略)

リスク管理

(中略)

リスク管理の概要および体制

概要

(中略)

プロセス

(中略)

また当社は、複数の取引、商品、事業および市場を管理するため、厳格な限度額の枠組みを適用している。これには、取締役会のリスク委員会による全社レベルおよび事業レベル双方の限度額の承認が含まれる。加えて、ファームワイド・リスク委員会は、取締役会のリスク委員会により承認される全体的な限度額の範囲内で、様々なレベルにおいて限度額を承認し、かつ、日々これらの限度額をモニターする責任を負う。部門別リスク委員会は、ファームワイド・リスク委員会により承認された全体的な事業レベルの限度額の範囲内で二次的限度額を設定する責任を負う。限度額は通常、当社の最大リスク選好度を反映した水準ではなく、定期的に超えられる水準に設定される。こうすることによって、収益創出部門、独立した管理・サポート部門、諸委員会および幹部経営陣の間で、リスクに関する進行中の協議およびリスク関連事項についての迅速な上申が促進される。当社のリスク限度額の詳細については後記「流動性リスク管理」、「市場リスク管理」および「信用リスク管理」参照。

(中略)

流動性リスク管理

概要

(中略)

流動性リスク管理は、独立したリスク管理部門であり、ストレス・テストおよびを含む当社の流動性リスク管理の枠組みに対して責任を負っている。流動性リスク管理は、収益創出部門およびトレジャリーから独立しており、当社の主席リスク担当役員に対して報告を行う。

(中略)

資産・負債管理

当社の流動性リスクの管理方針は、資金調達市場が長期的なストレスに晒されている場合であっても、十分な資金調達が確実に行えるよう構築されている。当社は、複数の市場、商品および相手先にわたる資金について、その満期および多様性を管理するほか、その資産の特徴および流動性プロファイルを考慮して、長期的かつ多様な資金調達プロファイルを維持するよう努めている。

(中略)

資産・負債管理

当社の流動性リスクの管理方針は、資金調達市場が長期的なストレスに晒されている場合であっても、十分な資金調達が確実に行えるよう構築されている。当社は、その資産の特徴および流動性プロファイルを考慮して、長期的かつ多様な資金調達プロファイルを維持するよう努めている。

当社の資産・負債管理アプローチには以下が含まれる。

- ・当社の現行の需要を上回る長期的で多様な資金の源泉を維持することに注力し、当社の資金調達のポートフォリオの全般的特徴について保守的な管理を行う。詳細は、上記「貸借対照表および資金調達源 - 資金調達源」参照。
- ・流動性、保有期間および担保付ベースで資産を借り入れる当社の能力に特に注力し、当社の資産基盤を積極的に管理および監督する。これにより、当社は、最も適切な資金調達のための商品および期間を決定することができる。当社の貸借対照表管理プロセスの詳細については、上記「貸借対照表および資金調達源 - 貸借対照表管理」参照。また、担保付ベースで資金を調達することが難しい資産クラスの詳細については、「 - 資金調達源 - 担保付資金調達」参照。
- ・当社資産の流動性プロファイルに比して満期までの期間が長い担保付および無担保の資金調達を行う。これにより、当社がその資産の売却から流動性を生じさせる以前に当社の債務の償還期限が到来するリスクを低下させることができる。当社は流動性の高い貸借対照表を維持しているため、当社資産の保有期間は、その契約上の満期日までの期間よりも実質的に短い可能性がある。

当社の目標は、平常時のみならず市場ストレス期にも当社の資産のための資金調達を行い、契約債務および偶発債務を履行するための十分な流動性を確保することである。当社は、動的な貸借対照表管理プロセスを通じて、実際の資産残高およびその予測を用いて担保付または無担保での資金調達の必要性を決定する。資金調達計画は、ファームワイド財務委員会による四半期ごとの検討および承認を受ける。加えて、当社の連結総資本ポジション（無担保長期借入金と株主資本合計を足した値）に関しては、当社の長期的な資金調達需要を十分に満たす水準の長期の資金調達を維持するために、当社の独立した管理・サポート部門の幹部経営陣が定期的に分析し、ファームワイド財務委員会が検討を行う。流動性危機が生じた場合には、資産の売却（当社のGCLAを除く）に依存しないようにするため、当社はGCLAをまず利用する。しかしながら、流動性危機が重大である場合または長期に及ぶ場合には、所定の方法で資産を売却することが賢明または必要な方法であると認識している。

（中略）

信用格付

（中略）

2015年度第4四半期中、スタンダード & プアーズ・レーティングス・サービス（「S&P」）は、グループ・インクの長期債の格付を、A-からBBB+へと、グループ・インクの劣後債の格付をBBB+からBBB-へと引き下げ、グループ・インクの見通しを「ネガティブ」から「安定的」に変更し、またGSバンク USA、GSIB、GS&Co.およびGSIの見通しを「ポジティブ」から「ウォッチ・ポジティブ」へと変更した。さらに、レーティング・アンド・インベストメント・インフォメーション・インク（「R&I」）は、グループ・インクの長期債の格付を、A+からA-へと、グループ・インクの劣後債の格付をAからA-へと引き下げ、また、グループ・インクの見通しを「ネガティブ」から「安定的」へと変更した。

（中略）

信用リスク管理

（中略）

信用エクスポージャー

（中略）

店頭デリバティブ

（中略）

・複数の期間分類にわたる同一の取引先に対する債権債務残額は、強制執行可能な
ツティング契約に基づき相殺して計上され、また受取現金担保は、強制執行可能な信
用補完契約に基づき相殺して計上される。期間が同一であり、かつ同一の取引先に
対する債権債務残額は、当該同一の期間中に相殺して計上される。

(後略)

<訂正後>

(前略)

概況

2015年度と2014年度の比較

(中略)

当社は、堅調な自己資本比率および流動性を引き続き維持した。標準的手法およびバーゼルの先進的手法に従い算定された2015年12月現在の当社の普通株式等Tier 1比率⁽²⁾は、適用ある経過規定をそれぞれ反映した場合、それぞれ13.6パーセントおよび12.4パーセントであった。また、当社のグローバル・コア流動資産⁽³⁾は、2015年12月現在で1,990億ドルであった。

(中略)

業績

(中略)

セグメント別の業績

(中略)

投資銀行業務

(中略)

2014年度と2013年度の比較

(中略)

2014年度12月現在の当社の投資銀行取引の受注残高は、潜在的なアドバイザー取引の純収益の見積りが大幅に増加したことにより、2013年度末と比較して大幅増となった。潜在的な引受取引の純収益の見積りは、2013年度末と比較して減少した。これは、特に新規株式公開の分野における潜在的な株式引受取引の純収益の見積りの大幅減が、大部分の商品にわたる増加を反映した潜在的な債券引受取引の純収益の見積りの増加により部分的に相殺されたことによる。

(中略)

顧客取引執行のための債券・為替・コモディティ取引

(中略)

・金利商品

国債、マネー・マーケット商品、財務省証券、買戻条件付契約ならびにその他の高流動性証券および商品等ならびに金利スワップ、オプションおよびその他のデリバティブ

(中略)

株式関連業務

(中略)

2015年度と2014年度の比較

2015年度における機関投資家向けクライアント・サービスの純収益は151.5億ドルで、2014年度と比較して実質的に増減なしであった。

2015年度における顧客取引執行のための債券・為替・コモディティ取引の純収益は73.2億ドルで、2014年度と比較して13パーセント減少した。2014年度の後順位劣後債の一部の償却に関連した利益168百万ドルを除いた場合、顧客取引執行のための債券・為替・コモディティ取引の純収益は、2014年度と比較して12%減少した。これは、モーゲージ、クレジット商品およびコモディティにおける純収益が大幅に減少したことを反映している。モーゲージおよびクレジット商品における減少は、マーケット・メイキングの条件が厳しかったこと、そして2015年度中に全般的に活動水準が低水準であったことを反映している。コモディティにおける減少は、主に、好調な2014年度第1四半期を含む2014年度と比較して、マーケット・メイキングの状況が好ましくなかったことを反映している。これらの減少は、金利商品および為替における純収益の大幅な増加（これは、ボラティリティ水準が上昇したため、とりわけ2015年度第1四半期に顧客活動の水準が上がったことを反映している）により、部分的に相殺された。

(中略)

2015年度中、機関投資家向けクライアント・サービスの事業は、ボラティリティ水準の上昇が、為替、金利商品および株式商品における好調な顧客取引水準に寄与し、マーケット・メイキング環境が改善されたため、第1四半期の米国およびユーロ圏における中央銀行の多様化した金融政策が追い風となった。しかし、当年度の残存期間中、世界の経済成長に対する懸念および米国連邦準備理事会の金利政策の不透明感に加え、世界的な株価の下落、ハイイールド商品のクレジット・スプレッドの拡大およびコモディティ価格の低下が、とりわけモーゲージおよびクレジットにおける顧客取引水準の低下ならびに一層困難なマーケット・メイキング環境に寄与した。マクロ経済的懸念が長期にわたり継続し、活動水準が低く留まった場合、機関投資家向けクライアント・サービスの純収益は悪影響を受ける可能性がある。

2015年度の営業費用は139.4億ドルで、2014年度と比較して28パーセント増加した

これは、モーゲージ関連訴訟および規制関連事項に対する引当金純額が大幅に増加したことによるもので、人件費の減少により、部分的に相殺された。2015年度の税引前当期純利益は12.1億ドルで、2014年度と比較して72パーセント減少した。

(中略)

2014年度と2013年度の比較

(中略)

2014年度中、機関投資家向けクライアント・サービスの事業は、経済的不確実性により当社の顧客のリスク選好度が控えめとなり、また特にクレジット商品、金利商品およびモーゲージにおいて活動水準が全般的に低水準であったため、引き続き厳しい事業環境にて行われた。また、当年度末に向けて一部の事業においてはボラティリティが上昇したものの、ボラティリティ水準は低水準に留まった。債券市場もまた、特にクレジット分野における低水準の流動性をもたらすこととなった当年度下半期中のハイイールド商品のクレジット・スプレッドの拡大および石油価格の低下の影響を受けた。一方で、株式市場は、当年度中全般的に上昇した。

(中略)

投資運用業務

(中略)

(単位：十億ドル)	2015年 12月現在	2014年 12月現在	2013年 12月現在
預り運用資産	1,078	1,027	919
その他の顧客資産	174	151	123
AUS合計	1,252	1,178	1,042
資産の種類			
代替的投資(1)	148	143	142
株式	252	236	208
債券	546	516	446
長期AUS	946	895	796
流動性商品	306	283	246
AUS合計	1,252	1,178	1,042
販売経路			
機関投資家	471	412	363
個人富裕層	369	363	330
第三者による販売	412	403	349
AUS合計	1,252	1,178	1,042

(中略)

(単位：十億ドル)	2015年12月 終了年度	2014年12月 終了年度	2013年12月 終了年度
期首現在の残高	1,178	1,042	965
資産の純増 / (純減)			
代替的投資	7	1	(13)
株式	23	15	13
債券	41	58	41 ⁽³⁾
長期AUSの純増 / (純減)	71 ⁽¹⁾	74	41
流動性商品	23	37	(4)
AUSの純増 / (純減) 合計	94	111 ⁽²⁾	37
市場価値の純増 / (純減)	(20)	25	40
期末現在の残高	1,252	1,178	1,042

- (1) 当社によるパシフィック・グローバル・アドバイザーズのソリューション事業の取得に関連した債券、株式および代替的投資の資産の増加額180億ドルが含まれている。
- (2) 当社によるドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメントのステープル・バリュー事業の取得に関連した債券資産の純増190億ドルおよび当社によるRBSアセット・マネジメントのマネー・マーケット・ファンドの取得に関連した流動性商品の資産の純増60億ドルが含まれている。
- (3) 当社がそのアメリカ再保険事業に関連して運用していた資産100億ドルが含まれている。2013年4月に、当社はこの事業の過半数持分を売却した。これらの資産は、連結子会社の資産であったため、これまでは管理資産に含まれていなかった。

(中略)

貸借対照表および資金調達源

(中略)

貸借対照表上の資産配分

(中略)

・その他資産

その他資産は、一般に流動性がより低い非金融資産であり、有形固定資産、リース物件改良費および設備、のれんおよび識別可能無形資産、所得税債権、持分法で計上している投資、売却目的保有に分類される資産その他雑債権等が含まれる。

(中略)

リスク管理

(中略)

リスク管理の概要および体制

概要

(中略)

プロセス

(中略)

また当社は、複数の取引、商品、事業および市場に係るリスクを管理するため、厳格な限度額の枠組みを適用している。これには、取締役会のリスク委員会による全社レベルおよび事業レベル双方の限度額の承認が含まれる。加えて、ファームワイド・リスク委員会は、取締役会のリスク委員会により承認される全体的な限度額の範囲内で、様々なレベルにおいて限度額を承認し、かつ、日々これらの限度額をモニターする責任を負う。部門別リスク委員会は、ファームワイド・リスク委員会により承認された全体的な事業レベルの限度額の範囲内で二次的限度額を設定する責任を負う。限度額は通常、当社の最大リスク選好度を反映した水準ではなく、定期的に超えられる水準に設定される。こうすることによって、収益創出部門、独立した管理・サポート部門、諸委員会および幹部経営陣の間で、リスクに関する進行中の協議およびリスク関連事項についての迅速な上申が促進される。当社のリスク限度額の詳細については後記「流動性リスク管理」、「市場リスク管理」および「信用リスク管理」参照。

(中略)

流動性リスク管理

概要

(中略)

流動性リスク管理は、独立したリスク管理部門であり、ストレス・テストおよびリミット・ガバナンスを含む当社の流動性リスク管理の枠組みに対して責任を負っている。流動性リスク管理は、収益創出部門およびトレジャリーから独立しており、当社の主席リスク担当役員に対して報告を行う。

(中略)

資産・負債管理

当社の流動性リスクの管理方針は、資金調達市場が長期的なストレスに晒されている場合であっても、十分な資金調達が確実に行えるよう構築されている。当社は、複数の市場、商品および相手先にわたる資金について、その満期および多様性を管理するほか、その資産の特徴および流動性プロファイルを考慮して、長期的かつ多様な資金調達プロファイルを維持するよう努めている。

(中略)

(全文削除)

二

(中略)

信用格付

(中略)

2015年度第4四半期中、スタンダード&プアーズ・レーティングス・サービス(「S&P」)は、グループ・インクの長期債の格付を、A-からBBB+へと、グループ・インクの劣後債の格付をBBB+からBBB-へと引き下げ、グループ・インクの見通しを「ネガティブ」から「安定的」に変更し、またGSバンク USA、GSIB、GS&Co.およびGSIの見通しを「ポジティブ」から「ウォッチ・ポジティブ」へと変更した。さらに、レーティング・アンド・インベストメント・インフォメーション・インク(「R&I」)は、グループ・インクの長期債の格付を、A+からAへと、グループ・インクの劣後債の格付をAからA-へと引き下げ、また、グループ・インクの見通しを「ネガティブ」から「安定的」へと変更した。

(中略)

信用リスク管理

(中略)

信用エクスポージャー

(中略)

店頭デリバティブ

(中略)

- ・複数の期間分類にわたる同一の取引先に対する債権債務残額は、強制執行可能なネットिंग契約に基づき相殺して計上され、また受取現金担保は、強制執行可能な信用補完契約に基づき相殺して計上される。
- ・期間が同一であり、かつ同一の取引先に対する債権債務残額は、当該同一の期間中に相殺して計上される。

(後略)